

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第30期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	396,240	312,808	2,258,257
経常利益(経常損失)(千円)	72,614	95,545	14,758
四半期(当期)純利益(純損失)(千円)	65,260	104,051	1,788
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数(千株)	2,081	2,081	2,081
純資産額(千円)	1,122,340	1,070,520	1,171,703
総資産額(千円)	2,378,882	2,476,149	2,648,416
1株当たり純資産額(円)	585.47	558.48	611.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (純損失金額)(円)	34.04	54.28	0.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	47.2	43.2	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,929	16,870	25,989
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,307	100,000	2,285
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,957	78,667	95,700
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,270,483	1,312,142	1,307,680
従業員数(人)	67	65	65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	65 (6)
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」につきましては、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当社の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
ストレージ本体(千円)	240,874	99.4
周辺機器(千円)	28,997	188.1
合計(千円)	269,871	104.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
商品(千円)	49,368	69.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
ストレージ本体(千円)	201,214	96.5
周辺機器(千円)	10,699	68.5
小計(千円)	211,913	94.6
商品(千円)	50,224	57.8
サービス(千円)	50,670	59.5
合計(千円)	312,808	78.9

(注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
都築電産株式会社	48,433	12.2	75,716	24.2
株式会社リョーサン	-	-	41,334	13.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 株式会社リョーサンは、前第1四半期会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、未曾有の東日本大震災の発生による被害が国内経済に大打撃を与え復興には長期の時間がかかるものと見られます。加えて、国内の政局不安や電力供給の不足懸念による経済復興の遅れも危惧されております。

こうした状況の中、当第1四半期会計期間における国内IT関連投資に関しては、大幅に停滞しており、被災地における復興需要は未だ見通しが付いていない状況であります。また、地震によるデータセンター等の新規需要も期待されますが、現状では、回復も遅れており、第3四半期にずれ込む可能性が強く、ストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、当期より、開発から販売部門まで独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、新製品としてミラーカードNRC-MH302や主力新製品Spuremacyの販売強化を行いました。しかしながら、この度の震災による需要の停滞は、予想外であり、当第1四半期会計期間の業績は大幅に落ち込みました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は312百万円（前年同期比21.1%減）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品や小型ストレージサーバ）の出荷は66百万円（前年同期比72.4%増）と独立組織の成果があり、堅調に推移したものの、主力製品Supremacyシリーズは、震災の影響もあって、ストレージ製品の内、RAID及びNASの販売は134百万円（前年同期比19.1%減）と前年を大幅に下回ったため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は211百万円（前年同期比5.4%減）と低調でありました。当第1四半期会計期間のサービス売上は、保守契約の総額は87百万円（前年同期比4.5%減）でありましたが、主として第1四半期以降に繰り延べる金額が増加したため、売上計上は50百万円（前年同期比40.5%減）と大幅に減少しました。

一方、損益面につきましては、売上が前年を大幅に下回った結果、売上総利益83百万円（前年同期は売上総利益130百万円）と大幅に減少しましたが、販売管理費の削減等により、営業損失92百万円（前年同期は営業損失68百万円）、経常損失95百万円（前年同期は経常損失72百万円）、資産除去債務会計基準による特別損失2百万円により、四半期純損失104百万円（前年同期は四半期純損失65百万円）となりました。

品目別の進捗状況は次のとおりであります。

品目別	期別		前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		前事業年度	
			自平成22年3月1日 至平成22年5月31日		自平成23年3月1日 至平成23年5月31日		自平成22年3月1日 至平成23年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
ストレージ本体	208	26.4	201	3.5	1,438	5.7		
周辺機器	15	79.7	10	31.5	60	76.1		
製品小計	224	37.8	211	5.4	1,499	15.7		
商品	86	2.6	50	42.2	434	3.9		
サービス	85	5.5	50	40.5	324	1.8		
合計	396	26.6	312	21.1	2,258	11.8		

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して172百万円減少し2,476百万円となりました。変動の主なものは、売上債権の306百万円の減少、たな卸資産の207百万円の増加、有価証券の100百万円の減少であります。

負債は、前事業年度末と比較して71百万円減少し1,405百万円となりました。変動の主なものは、買掛金の66百万円の減少、借入金（1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）の59百万円の減少、前受収益の56百万円の増加であります。

純資産は、前事業年度末と比較して101百万円減少し1,070百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の104百万円の減少であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して52円74銭減少し558円48銭となり、自己資本比率は43.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4百万円増加（前年同期は109百万円の減少）の1,312百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期は4百万円の支出）となりました。主な資金増加要因は、売上債権の減少306百万円、前受収益の増加56百万円等であり、主な資金減少要因は、税引前四半期純損失98百万円、たな卸資産の増加210百万円、仕入債務の減少66百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は100百万円（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは、有価証券の償還による収入100百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は78百万円（前年同期は101百万円の支出）となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の純支出額59百万円、配当金の支払額19百万円があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日 ~平成23年5月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	608,360

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,700	19,167	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,167	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,000	-	164,000	7.9
計	-	164,000	-	164,000	7.9

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	302	328	336
最低(円)	221	259	200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,142	1,307,680
受取手形及び売掛金	327,713	633,920
有価証券	-	100,106
商品及び製品	125,565	74,321
仕掛品	64,553	40,140
原材料	305,442	173,153
繰延税金資産	77,670	80,621
その他	70,237	54,125
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,283,184	2,463,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,330	19,153
工具、器具及び備品(純額)	24,999	19,999
有形固定資産合計	48,329	39,153
無形固定資産		
その他	20,807	23,165
無形固定資産合計	20,807	23,165
投資その他の資産		
投資有価証券	75,950	71,050
差入保証金	43,047	43,047
その他	4,829	8,072
投資その他の資産合計	123,827	122,170
固定資産合計	192,964	184,489
資産合計	2,476,149	2,648,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,689	238,450
1年内返済予定の長期借入金	468,924	551,547
未払金	50,424	36,913
未払法人税等	2,194	29,884
製品保証引当金	23,450	22,420
前受収益	269,165	212,869
その他	29,808	26,822
流動負債合計	1,015,657	1,118,907
固定負債		
長期借入金	380,980	357,805
資産除去債務	8,049	-
繰延税金負債	941	-
固定負債合計	389,971	357,805
負債合計	1,405,628	1,476,712

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	608,360
利益剰余金	45,641	149,692
自己株式	78,249	78,213
株主資本合計	1,072,061	1,176,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,540	4,446
評価・換算差額等合計	1,540	4,446
純資産合計	1,070,520	1,171,703
負債純資産合計	2,476,149	2,648,416

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	396,240	312,808
売上原価	265,694	229,435
売上総利益	130,546	83,372
販売費及び一般管理費	199,534	176,082
営業損失()	68,988	92,710
営業外収益		
受取利息	487	362
為替差益	-	118
その他	250	464
営業外収益合計	738	945
営業外費用		
支払利息	3,735	3,333
為替差損	107	-
その他	521	448
営業外費用合計	4,364	3,781
経常損失()	72,614	95,545
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,889
特別損失合計	-	2,889
税引前四半期純損失()	72,614	98,435
法人税、住民税及び事業税	475	666
法人税等調整額	7,829	4,949
法人税等合計	7,354	5,616
四半期純損失()	65,260	104,051

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	72,614	98,435
減価償却費	7,880	6,150
受取利息及び受取配当金	487	362
支払利息	3,735	3,333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,889
製品保証引当金の増減額(は減少)	305	1,030
売上債権の増減額(は増加)	292,239	306,206
たな卸資産の増減額(は増加)	72,397	210,242
仕入債務の増減額(は減少)	160,573	66,761
その他	3,671	68,894
小計	1,759	12,703
利息及び配当金の受取額	487	468
利息の支払額	3,608	3,398
法人税等の支払額	3,567	26,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,929	16,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,607	-
無形固定資産の取得による支出	700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,307	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	151,852	159,448
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	105	19,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,957	78,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,193	4,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,676	1,307,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,270,483	1,312,142

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が、それぞれ248千円増加し、税引前四半期純損失が3,138千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,014千円であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、166,221千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、159,846千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 67,621千円	給料手当 59,464千円
研究開発費 58,849	研究開発費 45,951

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,270,483千円	現金及び預金勘定 1,312,142千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,270,483	現金及び現金同等物 1,312,142

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,081,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 164,149株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	19,169	10	平成23年2月28日	平成23年5月6日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)
記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)
記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	558.48円	1株当たり純資産額	611.22円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	34.04円	1株当たり四半期純損失金額()	54.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純損失()(千円)	65,260	104,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	65,260	104,051
期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。